

評価調査結果要約表

(050220)

1. 案件の概要		
国名：中華人民共和国	案件名：貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト —生活改善・家庭保健・生態農業インテグレーション—	
分野：貧困対策	援助形態： 2002年3月～2004年2月 開発福祉支援事業 2004年2月～2005年2月 技術協力プロジェクト	
所轄部署：アジア第二部	協力金額：概算 7,720 万円（専門家派遣・訪日研修含む）	
協力期間	2002年3月～ 2005年2月	先方関係機関：科技部、国家人口・計画生育委員会、中国計画生育協会、貴州省計画生育委員会、貴州省計画生育協会、貴州省扶貧弁公室、貴州省科技厅、黔南州計画生育局、黔南州計画生育協会、黔南州扶貧弁公室、三都県計画生育局、三都県計画生育協会、三都県扶貧弁公室 日本側協力機関：財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団）、財団法人日本寄生虫予防会、社団法人日本家族計画協会
他の関連協力：（中国）中国人口発展研究センター、国家計画生育科学研究所、北京大学婦幼保健センター、中国疾病予防コントロールセンター、中国農業科学院、貴州省計画生育科学研究所、貴州大学農学院、貴州省恵水县・鳳崗県、安徽省霍山県、福建省邵武市、海南省瓊海市・儋州市等 （日本）財団法人予防医学事業中央会、福島県庁、財団法人岩手県予防医学協会、財団法人東京都予防医学協会、財団法人福島県保健衛生協会等		
1-1 協力の背景と概要		
<p>2000年12月18日「21世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」の提言の中で、貧困問題克服のための支援を重点課題・分野の一つとして、今後も貧困層を対象に、教育・保健分野を中心に草の根レベルでの支援することが挙げられている。一方、中国政府も、2000年に、貧困対策難関突破計画の達成に努め、特に西部大開発戦略により、社会経済基盤が遅れている西部地区を重点に、インフラ建設を速めると共に、生態環境づくりと環境保全を強化することを重要な内容としている。西部地区にある貴州省の農山村の多くは、貧困層の人々は未だ基本的な保健医療を享受しておらず、自分達の健康を守ろうとする認識が低く、自分たちの生活環境を改善し、生活向上を図ろうという積極的な意識がまだ芽生えていない。従って、このように貧しい地域の人々に対しては、女性や子供の健康や一般住民などに役立つ寄生虫予防やリプロダクティブヘルスや母子保健活動、生活環境の改善や農業や畜産の振興など人々の生活向上に直接役立つ活動を展開し、地域住民の自発的行動による住民参加を促進する地域保健活動や生活向上運動を推進することにより、貧困地域の持続的発展を実現することを目的として、協力が要請された</p>		
1-2 協力内容		
(1) 上位目標		

貴州省の農村において、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトが普及・応用される

(2) プロジェクト目標

貴州省三都県の実験プロジェクト地域で、生活改善、家庭保健、生態農業促進包括的アプローチによる住民参加による総合貧困対策モデルプロジェクトを形成する

(3) 成果

- 1.1 住民の寄生虫予防に対する認識が向上する。
- 1.2 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する。
- 2.1 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される。
- 2.2 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。
- 3.1 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。
- 3.2 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。
- 3.3 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。
- 4.1 生態農業実施農家が増える。
- 5.1 住民の収入が向上する。

(4) 投入

日本側：

短期専門家派遣 22名 JICA 中国事務所現地専門家派遣 4名
機材供与 589,000 元 (1元=13円で換算：概算 7,657,000 円)
ローカルコスト負担 (見込額) 3,517,625 元 (1元=13円で換算：概算 45,729,125 円)
研修員受入 9名

相手国側：

カウンターパート配置 24名 機材購入
土地・施設提供
ローカルコスト負担 122 万人民元

2. 評価調査団の概要

調査者	プロジェクト管理・家庭保健：本間由紀夫 (財団法人ジョイセフ 中国事業部長) プロジェクトデータ収集整理・農村開発：内山智尋 / 財団法人ジョイセフ (中国事業グループ アシスタントプログラムオフィサー)	
調査期間	2004年12月5日～12月21日	評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

各成果指標の達成見込みは次の通りである。

1) 成果 1. 1：住民の寄生虫予防に対する認識が向上する

指標 1. 1：プロジェクト郷鎮の 60%の村民が寄生虫予防について広報教育を受ける

効果的な広報教育活動に合わせ、VCD や紙芝居、寸劇等を利用したユーザーフレンドリーな活動が積極的に実施され、これまでに合計延べ 45500 名の住民が寄生虫予防

に関する広報教育を受けており、目標は達成しているといえる。

住民の生活環境衛生に対する意識は強化され、生活行動様式にも改善が見られている。

2) 成果 1. 2 : 住民のリプロダクティブヘルス・母子保健・家族計画に関する知識が向上する

指標 1. 2 : プロジェクト郷鎮の 80% の村民が健康衛生と生活習慣の改善に関する広報教育を受ける

分かり易く、興味をもてる広報教育活動が約延べ 41600 名の住民を対象に実施され、特に女性の健康に対する意識は高まり、定期健診活動の重要性等も深く理解されたといえる。

3) 成果 2. 1 : 小学生に対する寄生虫予防検査活動が推進される

指標 2. 1 : 延べ約 9000 人児童に寄生虫予防検査を行い、検査結果が陽性の生徒には投薬治療を行う

寄生虫予防の検査活動は 3 年間を通じ 5 回にわたり実施され、延べ 13333 名の小学生が検査を受け、陽性の学生に対しては駆虫薬が配布された。検査活動と同時に健康教育も行われ、衛生習慣は改善され、寄生虫陽性率も大幅に減少している。

4) 成果 2. 2 : 女性に対するリプロダクティブヘルスサービスが提供される。

指標 2. 2 : プロジェクト郷鎮 80% の出産可能年齢女性がリプロダクティブヘルスと母子保健サービスを受け、婦人病を治療する。

2 つの郷鎮における出産可能年齢女性の婦人病検査率は普安鎮で 87.5%、塘州郷で 97.1% となっている。治療率はどちらも 60% 程度にとどまり、これは郷鎮で治療できなかった人に対し他の病院を紹介した数が含まれていないことも原因の一つとして考えられる。

5) 成果 3. 1 : 地域住民の無害化処理される衛生トイレへの改善が推進される。

トイレの無害化処理数は、基礎調査の 2001 年のデータと比較すると、普安鎮では 0 世帯から 389 世帯、塘州郷では 10 世帯から 444 世帯へと増加している。

6) 成果 3. 2 : 地域住民の飲料水施設の改善が推進される。

指標 3. 2 : モデル村にて安全で衛生的な飲料水使用人口数が 2000 人になる。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村にて実施された飲料水施設の改善による裨益人数は 2415 名に上っている。インフラの整備に合わせ、衛生習慣、健康意識も高まったといえる。

7) 成果 3. 3 : 環境保護を考慮したバイオガストイレの普及がなされる。

指標 3. 3 : モデル村にてバイオガストイレが 503 世帯で建設される。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村において 301 世帯が既にバイオガストイレを建設し、30 世帯が建設中である。残りの 172 世帯のうち、141 世帯がトイレの改善を実施し、31 世帯は地盤が固い等の理由により建設が不可能であるとされ、JICA 事務所の同意の下、この資金が新華村の新華橋の建設の費用に当てられることになっている。生態農業モデル村以外の地域でも行政からの資金援助を得るなどして現

時点で既に 379 世帯がバイオガストイレの建設を行っており、プロジェクトの波及効果として評価できる成果といえる。

8) 成果 4. 1 : 生態農業実施農家が増える。

指標 4. 1 : モデル村にて生態農業実施農家数が 503 世帯で実施される。

生態農業モデル村の普安鎮新華村と塘州郷丁寨村においてほぼ全ての農家が生態農業を実施している。水稻・トウモロコシ栽培農家延べ 1061 世帯、葡萄栽培農家 92 世帯、山椒栽培農家 75 世帯、養豚 65 世帯、田んぼを利用した魚の養殖 168 世帯となっている。

9) 成果 5. 1 : 住民の収入が向上する

指標 5. 1 : モデル村にて農民一人当たりの年平均純収入が 3 年間で 20% 増える。

プロジェクト地区のいくつかの村の 2001 年と 2003 年の住民の収入状況を比較してみると、その増加率は平均して高く、特に生態農業モデル村、生活改善モデル村においては平均すると 80% を超えている。しかし、この収入にはりボルピングファンドや生態農業の活動の中で投入された牛や豚の家畜を現金換算した金額も含まれている可能性があることから、現金純収入とは考えにくいことを指摘しておく。

3-2. 評価結果の要約

本プロジェクトの妥当性は以下のような理由から高かったと判断される。

(1) 妥当性

- ① 本プロジェクトは、2001 年に発表された中国政府の「中国農村扶貧開発綱要（2001 年～2010 年）」の目標である、貧困人口の生活の質と総合的な質の向上、生態環境の改善に合致している。また、貴州省人民政府の「新時期の扶貧開発綱要」にある住民参加式農村開発モデルの研究の推進に新しい考え方と方法を提供している。
- ② 本プロジェクトは JICA 国別事業実施計画における対中重点援助分野である貧困問題解決、内陸部の生活環境の改善及び農業の持続可能な発展と農村開発に協力することに合致し、また、生態環境の保護、伝染病の予防治療などに協力し環境問題や地球的グローバルな問題の解決にも役立っている。
- ③ 寄生虫予防をきっかけとし、住民、特に女性や子供の健康を焦点とし住民の保健意識を向上させ、生活環境改善の必要性を認識させる日本の地域保健における経験や技術が、本プロジェクトに活用されている。
- ④ 本プロジェクトは、JICA 開発福祉支援事業として実施され、地域に密着して開発協力活動を行う民間援助団体（NGO）である中国計画生育協会を実施団体として活動を推進し、日本の経験と技術を紹介しプロジェクト活動に導入をはかり、プロジェクトのより効果的な推進に寄与した。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は、以下の理由から高いと判断されるが、プロジェクト関係者に対して PDM の重要性を認識させ、プロジェクト設計に多少改善する必要がある場

合は、プロジェクト関係者の合意によって、適時に PDM を修正する必要がある。

- ① プロジェクト目標を達成させるための各成果は、実績に示されている如くほぼ達成されている。しかし、今回の評価活動で、プロジェクト関係者と評価会議を行った際に、PDM で示されている成果だけで、プロジェクト目標が達成されないということが議論され、「生活改善・家庭保健・生態農業活動を進める関係部門の協力と調整能力が向上する」ことを成果として付け加える必要があることが認識された。
- ② 本プロジェクトは、住民参加を促し生活改善・家庭保健・生態農業を包括的に推進し貧困問題を解決することを目標にし、家庭保健活動を推進し、住民に対し、自分の健康は自分で守る意識を向上させ、生活環境改善や生活向上の意識を向上させると共に、バイオガスなどのトイレ改善、飲料水の改善、生態農業、リボルビングファンドによる収入作りを促進させている。

(3) 効率性

達成されたアウトプットから見て、一部の投入を除いて、ほとんどの投入は効率的に行われたと判断されるが、より効率的な投入を図るためのプロジェクト実施方法を検討する必要がある。

- ① 本プロジェクトには、JICA 及び中国側から資金・人材・施設設備機材などの投入が行われた。JICA から資金・専門家・機材・訪日研修の投入が行われ、中国側からは資金・人材・施設設備機材の投入が行われた。三都県への JICA 資金の直接投入概算は、家庭保健活動は 37 村約 3.8 万人を対象に合計 508,635 元。リボルビングファンドによる生活改善活動は 2 村 341 世帯 1,543 人を対象に合計 464,189 元。生態農業活動は 2 村 526 世帯 2,550 人を対象に合計 1,303,527 元である。

各活動では、資金はほぼ有効に使われ、住民の健康と生活の向上に役立っていると認められる。家庭保健活動は、37 村を対象とし活動範囲が広いので、JICA より車輜や医療機材の供与が追加された。若干の問題点としては、医療機材などの一部がプロジェクト期間で使用頻度がまだ低いことが指摘される。また、JICA 技術協力プロジェクトでは、日本の技術や経験が活用できる活動或いはそれに関係する活動に JICA 資金を投入することが求められるとすると、住民の生活向上に役立つとしても、生態農業に直接関係しない農道や村道の補修、橋梁や消防池の建設にまで JICA 技術協力プロジェクト資金を投入することが適切かどうか検討を要す。

- ② 37 村をプロジェクト地域とするならば、4 村だけをモデル村とするよりは、生活改善・家庭保健・生態農業を包括した貧困対策活動が、近い将来にできるだけ早く 37 村に普及するような効率的なモデル村の設定を考えることも必要と考える。
- ③ 生態農業モデル村の活動は、参加式扶貧開発計画（2002～2006）の中の一部で、普安鎮新華村と塘州郷丁寨村の扶貧開発 5 年計画が作成され、JICA 投入は生態農業活動を中心とする内容を中心に財政扶貧資金・信託扶貧資金・「以工代賑」資金などと組み合わせて投入するよう計画された。その意味で国内の扶貧資金と組み合わせて進められ、効果的に村全体の貧困対策活動を推進させている。

- ④ 日本人専門家投入は、具体的なプロジェクトの実施方法について指導し、プロジェクトを軌道にのせることに役立った。特に家庭保健活動では寄生虫予防の活動方法、集団検査法、広報教育活動の効果的な手法について技術指導を行い、プロジェクトの推進に役立っている。
- ⑤ 中国国内の専門家による現地指導は、プロジェクト活動を現地の実際の状況に合わせて順調に実施する上で大きな役割を果たした。
- ⑥ 日本の地域保健活動を学ぶ訪日研修では、地域における保健や健康教育活動をどのように進めるかについてプロジェクトに役立つ経験や方法を学び、ユーザーフレンドリーな方法で、住民に対する健診活動や広報教育活動を展開する方法をプロジェクトに活かすことができた。
- ⑦ 国内の研修も幾度か実施され、三都県プロジェクトと類似するプロジェクト活動の視察研修は、プロジェクトスタッフに、新しい考え方や実践的な技術と経験を提供することができた。
- ⑧ JICA 資金による提供機材は、大部分はプロジェクトに使用されて役立っている。ただ、使用頻度が低い機材も一部あった。資機材を購入する前に、使用計画や医療スタッフの研修計画を十分に検討することが必要である。
- ⑨ プロジェクト活動は終始プロジェクト計画に基づき進められたが、外部要因や住民の要望によってプロジェクト過程において一部調整された活動もあった。

(4) インパクト

プロジェクト実施により以下のようなインパクトが認められ、数年後には上位目標が達成される可能性が高い。

- ① 県政府は、2005年に県計画生育母子保健院を建設し家族計画・リプロダクティブヘルスや母子保健活動を推進する予定で、本プロジェクトの技術や経験に基づいて、寄生虫検査や子宮頸がん検査などの婦人科検査活動を行い、計画生育・リプロダクティブヘルスの質の良いサービス活動を展開することを計画している。
- ② リボルビングファンドや家庭保健活動は、三都県で実施されている「計画生育三結合（家族計画と農村経済の発展・農民が勤労により豊かになることへの支援・幸福で文化的な家庭を築くことを結び合わせる活動）」「幸福工程（国内外からの資金を集めて、貧困家庭の女性を支援し、生産・社会活動・教育文化・家族計画に参加させ、貧困をなくし幸福で文化的な家庭を築くプロジェクト）」「財政扶貧開発」「人口・計画生育リプロダクティブヘルスの質の良い活動プロジェクト」などの活動に有益な経験を提供している。
- ③ 三都県扶貧弁公室によると、三都県は2007年までに県内の85の貧困村（第一類貧困村）に生態農業を実施する計画があり、家庭保健と生活改善活動を結び合わせて実施することを予定している。
- ④ 省・州・県の扶貧弁公室は、本プロジェクトから得られた住民参加式の貧困対策の方法、家庭保健、リボルビングファンド、生態農業の経験を、省・州・県の貧困

対策に取り入れていく可能性が大きい。

- ⑤ 飲料水・トイレ・家畜小屋の改善、バイオガス事業の発展、村民の環境保護意識を高め、持続可能な発展を実現させる上で大きな影響を与えた。
- ⑥ 本プロジェクトは、生活改善、家庭保健、生態農業の活動において、女性の参加を促進し、自立心を向上させた。
- ⑦ 地域において住民参加を促進し、住民たちがお互いに協力し合い助け合いながら、村の生活を良くして行くという意識を高めた。
- ⑧ 中国計画生育協会は、本プロジェクトを国務院貧困対策弁公室や科技部に紹介することにより、本プロジェクトにおける総合的に貧困問題を解決する方法に対して関心をもたらした。
- ⑨ 新時代の貧困対策では、教育・衛生・家族計画などの社会事業の発展を速め、貧困人口の総合的な質を高め、貧困にならない能力向上のために各村に家族計画・衛生・文化教育の総合サービス室を設けることをその指標の一つとし、本プロジェクトは新段階における貧困対策にその具体的な方法を提示することができた。

(5) 自立発展性

今後ともプロジェクトに対する運営管理を維持し整備していくことにより、自立発展していくことが可能である。

- ① 生活改善・家庭保健・生態農業を結び合わせた活動は、三都県政府が本プロジェクトから得られた効果を高く評価しているため、引き続きプロジェクト指導委員会を維持し関係部門の調整をはかり、自立発展させることができる。
- ② リボルビングファンドによる生活改善活動が自立発展していくためには、今後は県・郷鎮・村の各レベルに生産発展資金指導グループを設立し生産発展資金を回転させていく運営管理の体制を整備する必要がある。
- ③ 三都県政府が本プロジェクトの経験及び技術を活用発展させるために、県計画生育母子保健院を建設する計画があり、全県のリプロダクティブヘルス及び家庭保健活動を自助努力により推進していく可能性が高い。
- ④ 県・郷鎮の計画生育サービス所（所）などによる家庭保健活動は、すでにある程度医療スタッフの業務能力が向上し、医療設備も充実したため、今後も継続発展させられる。今後もスタッフの技術や業務能力をさらに向上させる必要がある。
- ⑤ 本プロジェクトには、省・州の扶貧弁公室が指導機関として参加し、本プロジェクトの効果を高く評価しているため、本プロジェクトの住民参加による実施運営方法や資金管理・資材の分配方法の経験を、省内の貧困対策プロジェクトに活かされる可能性が高い。

3-3. 効果の発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ① 中国計画生育協会は、会員数が8千万人以上の中国最大のNGOとして本プロジ

エクトの執行機関となり、北京での JICA 中国事務所や貴州省・三都県の各プロジェクト参加機関との連絡や調整を行い、プロジェクトの計画・実施・資金運営管理を順調に進めることができた。

- ② 生活改善・家庭保健・生態農業活動を相互に結び合わせ活動を実施するように計画し、各部門が協力し合いながら活動を実施した。
- ③ 省・州・県・郷鎮・村の各レベルにプロジェクト指導委員会・指導グループ・プロジェクト実施弁公室・プロジェクト監督グループを設立し、各レベルのプロジェクト実施機関に相応のスタッフを配置しプロジェクト活動の計画・実施・モニタリングを行い、活動を順調に進めるようにした。

(2) 実施プロセスに関すること

- ① JICA の規範化されたプロジェクト管理に基づき活動が実施され、JICA から資金・人材・機材が必要に応じてほぼ適時に投入された。
- ② 専門家派遣・訪日研修・国内研修などで、JICA、科技部、国家人口・計画生育委員会、ジョイセフなどにより便宜が計られ、日本の福島県・岩手県の行政や民間機関、予防医学事業中央会、日本寄生虫予防会、日本家族計画協会などの協力が得られた。
- ③ 中国計画生育協会や国家人口・計画生育委員会が 20 年余りジョイセフと協力し推進してきた健康教育・保健サービスによるリプロダクティブヘルス・家族計画の包括的なアプローチによるプロジェクト（IP）の経験が、本プロジェクトに活かされた。
- ④ 各プロジェクト活動の内容に応じて、その内容を得意とし、現地の状況に精通している日本及び中国の専門家が投入された。
- ⑤ 中国国内の他の類似プロジェクトの視察研修を行い、すでに実施されているプロジェクトの経験や技術を本プロジェクト活かすことができた。
- ⑥ 住民参加を促す活動方法を取り入れたので、住民が積極的に活動に参加した。
- ⑦ コミュニティの計画生育協会が住民を組織し参加を促し、プロジェクトを推進することができた。
- ⑧ 基礎調査や評価調査において、中国の専門研究機関に委託実施することで、現地の状況やプロジェクト活動の実際の状況を具体的かつ客観的に把握するのに役立った。

3-4. 問題点および問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ① 青年海外協力隊は、当初の計画では保健師或いは助産師、臨床検査技師、生態農業、畜産関係の派遣が要請されていたが、プロジェクトに適合する青年海外協力隊員がいないため派遣できなかった。
- ② 専門家派遣について、計画されていた農業関係の日本の短期専門家は、現地のプロジェクトに適した人材を見つけることが難しかった。
- ③ 本プロジェクトは、中国計画生育協会が執行機関となり、計画生育協会・計画生

育委員会・扶貧弁公室の3つの部門がそれぞれ各プロジェクト活動を担当することになったが、プロジェクトの戦略や実施方法について十分に理解が得られないまま開始されたので、当初は各内容の活動を有機的に結びつけながら進めるには不十分であった。中国のプロジェクト関係者に、プロジェクト実施前にPCM研修を行い、プロジェクト関係者の多くにプロジェクトの運営管理や実施方法を常に論理的に考えさせ、コンセンサスを得ながらプロジェクトを実施する必要がある。

(2) 実施プロセスに関すること

- ① JICA 資金運用規定により、四半期ごとの計画・精算・活動報告によりプロジェクト資金が四半期ごとにCFPAに振り込まれることになっていた。CFPA・省・県・郷鎮とプロジェクト参加機関が多いため、手続きに時間がかかり資金が届くまでに活動が停滞し、適時活動を進めることができなかった。このような状況に対し、JICAからの資金を半年毎にCFPAに振り込むシステムにし、資金運営とプロジェクト活動を今までよりも順調に適合させるようにした。
- ② 当初計画になかったが、民族手工芸品専門家の1年目に派遣され、その後、中国側から手工芸品専門家の派遣が再度要請されていたが、手工芸品専門家の都合がつかず派遣されなかった。
- ③ プロジェクト地区に長期の出稼ぎに行く住民もいて、プロジェクト活動に多少影響を与えた。
- ④ プロジェクト村の少数民族の女性の識字率が低く、農民が研修や広報教育の内容を十分に理解するのに、困難な状況もあった。
- ⑤ JICA 資金で購入した医療機材の中で使用頻度の低いものがあった。
- ⑥ リボルビングファンドによる生活改善活動で、回収計画を一部変更せざる得なくなったり、資金を回収することが困難になったりすることもあった。
- ⑦ 家庭保健活動は2つの全郷鎮37村3万8千人を対象に進められてきたが、面積が広く、対象人口も多いので、活動に不均衡があり、まだ十分な効果を得ていない村も存在する。

3-5. 結論

- ① プロジェクト目標を達成するための成果も、実績から見てほぼ達成された。本プロジェクトの経験や方法が、プロジェクト終了後も自助努力で他の地域に普及していく可能性は高いが、今後もプロジェクトの発展を適時確認しフォローしていく必要がある。

3-6. 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ① 県政府は県プロジェクト指導委員会及び郷鎮・村プロジェクト指導グループを維持し本プロジェクトを三都県で今後も発展させていくことを提案する。
- ② 三都県のプロジェクト郷鎮におけるプロジェクトの経験を他の郷鎮や他の県に普及させるため、プロジェクト活動を総括し、他の地域にも実践で役立つ報告書を作

成することを提案する。

- ③ 県計画生育協会は、リボルビングファンドの生活改善活動をより発展させるために、その運営管理体制を確立し、順調な資金の回転と発展をはかり、その経験や教訓を実例集などにまとめ関係機関や住民たちに紹介することを提案する。
- ④ 本プロジェクトの経験を適時総括し、各関係機関は各々の活動を結び合わせて進めることを常に重視し、活動に相乗効果をもたらすように推進することを提案する。
- ⑤ 三都県計画生育部門・衛生部門に対し、家庭保健活動の対象とする地域が広いので、引き続きプロジェクト郷鎮の活動を強化すると共に、その他の郷鎮にも徐々に普及拡大させていくことを提案する。
- ⑥ 郷鎮レベルの政府により、本プロジェクトにより建設されたインフラの保持やメンテナンス費用の確保のために、資金回収システムやプロジェクトから提供された豚などのリボルビングファンドの運営システムを作り、県の関係部門が引き続き事後の活動に対し指導していくことを提案する。
- ⑦ 三都県政府が県計画生育母子保健院を来年に建設する計画であるが、住民により受け入れられ親しみやすい医療機関にするためにリプロダクティブヘルス・家庭保健センターの看板を掲げ、本プロジェクトの経験及び技術をより発展させ、住民のニーズにあった質の良い保健サービス提供することを提案する。
- ⑧ 住民への質の良いサービスを提供するために、引き続き県や郷鎮の医療スタッフや村の母子保健員の業務能力を向上させるための研修を行うことを提案する。
- ⑨ 住民たちの識字率がまだ低いので、文字の多い広報教育教材はあまり効果がないので、住民たちの関心を引き絵や写真などを使った分かり易い教材を引き続き配布或いは開発することを提案する。
- ⑩ 生活改善・家庭保健・生態農業の各活動で、持続可能な発展や住民の健康と生活向上のために、生態保護の必要性があることの広報教育を強化するように提案する。

3-7. 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形式・実施・運営管理に参考となる事項)

- ① プロジェクト実施前に、プロジェクト参加機関でPCM手法によって計画を十分に検討し、PDMを共同で作成し、プロジェクト参加機関の十分な理解とコンセンサスをもって、プロジェクトを始めることが必要である。
- ② 本プロジェクトから得られたモデルや経験を他の県に普及させていくことは大きな意義があるので、他の県に普及させる第2期プロジェクトに対する支援を行うことをJICAに提案する。その場合には、三都県の研修能力の強化への支援を検討することをJICAに提案する。
- ③ JICA技術協力プロジェクトとして第2期を実施する際は、費用対効果がより高いプロジェクトを実施するために、家庭保健や生態農業などで、日本の経験や技術が活用される活動を重点に支援を行い、できるだけ中国国内や現地の他のリソースと多角的に結び合わせてプロジェクトを実施することを提案する。